

月刊リースのあゆみ

公益社団法人リース事業協会

はじめに

当協会は 1971 年 10 月 15 日に設立された後、1972 年 1 月から今日に至るまで、月刊リース（以下「本誌」といいます。）を発行しています。

本誌は、当協会の調査研究成果等の論文及び解説（以下「論文等」といいます。）を掲載し、会員会社へ頒布するとともに、当協会の広報事業の一環として、学術研究者や公立・大学図書館等に無償で頒布しており、リースに関する唯一の専門誌¹として、広く社会で活用されています。

本稿は、協会設立 50 周年記念の調査研究事業として、これまでの当協会の調査研究活動等を振り返り、今後の調査研究の参考資料とするために作成しました。本稿では、本誌創刊号から 2022 年 2 月号までに掲載した論文等の一部を紹介いたします。また、後日、本誌に掲載した論文等の分野別索引を当協会ホームページ*において公開します。

* 公開ページ : <https://www.leasing.or.jp/50th/index.html>

凡例

- ①原則として、次の a) から d) のいずれかにあてはまる論文等を掲載しました。紙幅の都合上、論文等の全体を要約せず、協会事務局において、リース及びリース事業の調査研究等の参考となる部分を抜粋または要約しました。
 - a) リースの根幹となる考え方が記されているもの
 - b) 当時のリース及びリース産業の現状がわかるもの
 - c) 諸制度の形成過程等が記されているもの
 - d) リース及びリース産業に関する調査研究、広報活動に資するもの
- ②組織名や会社名は当時の名称で表記します。株式会社等の表記は省略します。
- ③個人の敬称は「氏」とし、役職は省略します。
- ④年月日は、原則として西暦で表記します。
- ⑤経済指標の GDP（国内総生産）は内閣府調査（名目ベース、1972 年度～1979 年度は 1990 年基準・68SNA、1980 年度～1993 年度は 2000 年基準・93SNA、1994 年度～2020 年度は 2015 年基準・2008SNA）、日経平均株価は日本経済新聞社「日経平均ヒストリカルデータ」の年最終日の終値（小数点以下切り捨て）を表します。
- ⑥リース取扱高（年度）は当協会調査、（ ）内は前年度比を表します。会員会社数は、1972 年～2006 年は 3 月 31 日現在の当協会の会員数、2007 年以降は各年 4 月 1 日現在の当協会の会員数を表します。
- ⑦ref は、紹介した論文等の後に掲載した関係する論文等を示しています。

¹ 国立国会図書館「リサーチナビ」の「レンタル・リース業について調べるには（統計・名鑑・インターネット情報源等）」において、本誌は、リースに関する唯一の専門誌として紹介されています。

https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/theme-honbun-102473.php

1. 1970年代（リースの基盤整備）

1970年代にリースの基盤整備が進められました。リース取扱高は1978年度に1兆円を突破し、わが国経済界において、リース事業が飛躍的に発展することが強く期待されたことから、リース事業に新規参入する会社が増加、当協会の会員会社数は設立当初の19社（1971年10月）から145社（1979年3月）となりました。

一方、リースは当時、新しい取引であったため、既存の諸制度（税制、会計、法律等）との調整を図らなければならないといった課題を抱えていましたが、1970年代に、日本標準産業分類でのリース業の位置付け、税務通達の制定、標準財務諸表の作成等、リースの基盤整備が進みました。これらのことを背景として、1970年代の本誌は、リースの基盤整備に係る論文等が多く掲載されています。

1972年（昭和47年）

リース産業の状況	リース取扱高	3,721億円（+33.2%）
	会員会社数	正会員19社、賛助会員0社、計19社
経済指標	GDP	96兆5,391億円
	日経平均株価	5,207円

■ 日本標準産業分類の改訂について（1972年3月号）

通商産業省 田代 兼光 氏

日本標準産業分類は、統計上の産業分類で利用することを目的として制定されていますが、各種政策において、適用する業種を設定する際に利用されており、日本産業分類における業種の位置づけは重要な意義があります。本稿では、**わが国にリース業が誕生して以降、「リース業」の位置付けが不明確な中、1972年改訂において、「リース業」が「大分類 L サービス業」の「中分類 74-物品賃貸業」に位置付けられた経緯**が記されています。

ref：日本標準産業分類の第12回改定について（2008年3月号）

■ 座談会 リース事業の現状と課題（1972年5月号）

日本リース 加藤 正銘 氏、セントラルリース 小坂 士一郎 氏、総合リース 床宿 健美 氏、東京リース 真島 幸雄 氏

リース会社の役員による座談会の記録です。**リースのPRの必要性に加えて、投資減税制度や信用保険に関する政策提言**がされています。また、リースのデメリットとして「リース料が高い」ことが挙げられていることに対し、出席者から、「**リース会社が入ることによっていろんな事務的な合理化ができ、総体的には安くなる。**」という見解が示されています。

■ 業界の発展と外部要因の動き（1972年7月号）

オリエント・リース 宮内 義彦 氏

リース取引と諸制度（法律、税務、会計、資金調達）との関係について、リース業界の将来的な発展を視野に入れた論考です。当時、リースの会計制度に着目している関係者が極めて少ない中で、**米国におけるファイナンス・リースのオンバランス化(会計制度)の動きに言及があり、それがわが国において検討の俎上にのせられた場合は、影響が大きいことを指摘しています。**

■ リース契約と商法計算規則（1972年8月号）

千葉商科大学 庄 政志 氏

リース取引の会計慣行が定まっていない中で、商法会計²におけるリースの会計処理に関する論文です。**リース会社の会計処理について、費用収益対応の原則により、リース資産の減価償却方法はリース期間定額法³とすべきであること、リース資産の購入に要した支払利息は営業外費用ではなく、リース料収入に対応した費用（営業費用）である等、その後のリース会社の会計処理の基本的な骨格となる考え方が示されています。**

ref：リース会社の標準財務諸表（1976年5月号）

■ 商工業者らにおけるリースに関する調査から（1972年12月号）

日本大学商学部北島ゼミナール

大学生によるリースの利用状況等に関する調査結果です。調査は三鷹商工会の会員174事業者を対象に行われました。**リースの認知度は74.1%と高いものの、リースの利用率は10.9%にとどまっており、リースが普及の初期段階にあることが分かる資料です。**

² 2005年に会社法に改正されています。株式会社は会社法及び会社計算規則（2005年前は商法及び商法計算規則）に則して計算書類を作成する必要があります。

³ 2008年のリース会計・税制変更までは、ファイナンス・リース取引またはオペレーティング・リース取引のいずれも、リース会社が固定資産（リース資産）を計上して、減価償却費を計上していました。

1973年（昭和48年）

リース産業の状況	リース取扱高 5,279 億円（+41.9%） 会員会社数 正会員 29 社、賛助会員 0 社、計 29 社
経済指標	GDP 116 兆 6,792 億円 日経平均株価 4,306 円

■座談会 若手の見たリース業界の方向（1973年1月号）

日本リース 池田 寿 氏、美容総合リース 小穴 喜義 氏、三井リース事業 勝呂 良昭 氏、三菱商事 高橋 誠治 氏、オリエント・リース 古川 浩 氏

リース会社の中堅社員による座談会の記録です。リースの対象物件が**製造業の設備**だけでなく**非製造業の設備に多様化**していること、**都市圏から地方圏にリース会社の拠点が拡大**していく姿が語られています。出席者から、「**リース事業の社会的な貢献として、公害防止機器のリースに相当な力を注いでいきたい。**」との発言がありました。この時代において、**現在の SDGs⁴につながる考え方が示されており**、リースと SDGs は親和性が高いことが裏付けられます。

ref：リースと SDGs に関する調査研究（2021年11月号～2022年1月号）

■リース信用保険制度について（1973年3月号）

通商産業省 前田 正博 氏

1973年7月に創設されたリース信用保険制度の解説です。この保険は、ユーザーがリース料の不払い等をした場合に、保険を付保したリース会社に対して、残リース料債権の50%が保険金として支払われる制度です。

本稿において、リースは、**中小企業の設備近代化を図る上で大きな効果があること**、メーカーサイドから見ても、**新型機械の普及促進と設備の流通チャネルの多様化**ができることを評価して、リースを制度に追加したことが記されており、政策立案者のリースへの期待を読み取ることができます。

ref：機械類信用保険制度の概要とプログラム信用保険制度の創設について（1982年5月号）、機械類信用保険について（2003年3月号）

⁴ Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年に国連総会で採択されました。

■リース会計の問題点（1973年3月号～6月号）

経営コンサルタント 南部 二三雄 氏

アメリカにおけるファイナンス・リースのオンバランス化の検討の経緯をたどった論文です。わが国においても、リース会計のあり方が近い将来に問題視されるときが来るであろうとした上で、ファイナンス・リースによるリース料の支払債務が財務諸表利用者の判断に影響を与えるのであれば、**リース契約の存在を注記で表示すれば足りること**、わが国では**確定決算主義に基づき課税所得の計算がされるため、オンバランスが税務に及ぼす影響をさしおいて議論すべきでない**との見解が示されています。

■動産リースの税務上の取扱いについて（1973年4月号、5月号）

大蔵省 則枝 征克 氏

リースの税務上の取扱いに関する基本的な考え方が示された論考です。1978年にリースの税務通達が公表されるまでの間、リースの税務上の取扱いは、法令や通達に規定がなく、個々の取引ごとに検討されていました。

本稿で着目すべき点は、租税制度の担当官が、**リースを基本的に賃貸借契約であると認識した上で、設備を取得した場合とリースで導入した場合の公平を保つ観点から、譲渡条件付リースは取得と同じ取扱いとなること**、リース対象物件は返還可能な物であること等と記しており、その後のリースの税務上の取扱いに関する基本的な骨格となる考え方が示されていると考えられます。

ref：リース取引に係る法人税及び所得税の取扱いについて（1978年10月号）

■リースの会計処理と財務諸表への表示（1973年8月号）

公認会計士 齋藤 奏 氏

リース取引の会計基準が定められていない中、証券取引法に基づいて作成する財務諸表において、リースをどのように表示するか、**オフバランスした場合とオンバランスした場合（取得原価によるか、割引価額によるか等）**を論考しています。また、大手流通企業において、リースをオンバランスしている実例が紹介されています。

ref：証券取引法にもとづくリース会社における開示内容の統一について（1991年3月号）

■機械・設備リースの現状と問題点に関する調査要旨（1973年10月号、11月号）

リース事業協会

1973年当時、リース取引の需要が増加する一方で、リースの実態が十分に把握さ

れていない現状にありました。このような状況を踏まえ、当協会において、リース会社の実態調査、ユーザー調査、メーカー調査、ディーラー（サプライヤー）調査等を行いました。ユーザー調査の結果、①**ユーザーの32%が中小企業**（資本金1億円未満）であること、②**リース利用の開始時期が早いユーザー業種は「商業」**であり、その後、「製造業」、「サービス業」に拡大していったことが判明しました。

1974年（昭和49年）

リース産業の状況	リース取扱高	5,290億円（+0.2%）
	会員会社数	正会員25社、賛助会員11社、計36社
経済指標	GDP	138兆1,558億円
	日経平均株価	3,817円

■座談会 リース業界の展望と課題（1974年1月号）

日本リース 今泉 耕吉 氏、オリエント・リース 乾 恒雄 氏、三井リース事業 福島 八郎 氏

当協会の会長・副会長による座談会の記録です。出席者から、「**リースは知識産業**」であり、**苦境期においても打開していく知恵**があること、リースが伸びるためのキーワードとして、「**所有観念からの脱却**」が挙げられています。

■リースと損害保険（1974年8月号）

日本リース 青野 伸二 氏

リースと動産総合保険に関する解説です。設備のリースにおいて、動産総合保険は欠くことができない保険ですが、これが開発されたのは、**わが国にリースが導入される2年前の1961年**であり、多種多様かつ設置場所が異なるリース物件について、多くのリスクをカバーする**動産総合保険は「リース会社の企業活動の必需品」**であると整理されています。近年、台風等の自然災害が多く発生している中で、動産総合保険は、リース会社のリスク軽減に大きく貢献しています。

■リースの需要動向調査要旨（1974年11月号）

リース事業協会

当協会は、企業におけるリース利用の実態及びリースの需要動向等を確認するため、1974年に、企業を対象としたリース需要動向調査を初めて実施しました。1974年に実施した調査では、**企業におけるリースの利用率は39.9%**を示しました。この調査の後、リース需要動向調査を定期的実施し、本誌にその結果を掲載しています。

1975年（昭和50年）

リース産業の状況	リース取扱高	5,621 億円（+6.3%）
	会員会社数	正会員 28 社、賛助会員 15 社、計 43 社
経済指標	GDP	152 兆 2,094 億円
	日経平均株価	4,358 円

■自動車リースについて（1975年6月号）

自動車リース研究会会員 中村 悦友 氏

自動車リースの現況と課題等に関する論考です。一般的なリース物件と比べた**自動車リースの特殊性（登録、保険、メンテナンス、残存価格設定等）**が整理されています。特に、**残存価格の設定がリース会社のリース取引の損益に影響を与えること**、その損益は**リースが終了しないと確定しないこと**等、自動車リースの根幹となる考え方が示されています。

ref：自動車リース事業に関する現況調査結果について（1994年7月号）

■リース物件所有に伴う責任（1975年7月号）

弁護士 池田 映岳 氏

リース物件の所有権はリース会社にありますが、リース物件から損害が生じた場合の所有者責任に関する論文です。**所有者責任が生じるリース物件として「土地の工作物」（民法第717条）**等が挙げられています。仮にリース会社が所有者責任を負う場合、最終的にはメーカー等に負担を転嫁するとしても、**リスク回避の点から、契約・取扱物件・保険で適切な措置が必要**であることが示されています。

■リース標準契約の調査研究（1975年10月号～12月号）

千葉商科大学 庄 政志 氏

リース取引の法的な位置付けを研究するために設置した「リース標準契約研究会」の調査研究成果です。リース契約書の標準的なひな形を作成することは時期尚早と整理されましたが、本調査研究により、**リース契約の重要な要素（中途解約禁止、瑕疵担保責任の免責、ユーザーの修繕義務等）の法的な有効性が確認**されました。

ref：ファイナンス・リース取引に関する標準約款の解説（1988年7月号）

1976年（昭和51年）

リース産業の状況	リース取扱高 8,127 億円（+44.6%） 会員会社数 正会員 31 社、賛助会員 35 社、計 66 社
経済指標	GDP 171 兆 1,525 億円 日経平均株価 4,990 円

■座談会 リース業界の現状と課題（1976年1月号）

日通商事 清水 三郎 氏、日本リース 外村 善一 氏、三井リース事業 岡村 不器男 氏、
オリエント・リース 宮内 義彦 氏、東京リース 小山 健 氏

当協会の各委員会委員長による座談会の記録です。わが国にリースが導入されてから十数年が経過し、会計制度等の諸制度の動きが課題として挙げられている中、出席者から「リースは弾力的な取引であることが基本的な特徴で、型にはめる動きは業界にとってプラスにならない。」といった見解が示されています。

■リース会社の標準財務諸表（1976年5月号）

リース事業協会 税務会計委員会

これまでリース会社の会計処理は統一されていませんでしたが、1976年2月、税務会計委員会において「リース会社の標準財務諸表」を作成しました。この財務諸表では、**現在のリース会社の財務諸表の基盤となる考え方（リース資産の表示、リース料収入・リース原価の計上、リース物件の仕入れに伴う金融費用のリース原価への計上等）**が示されています。

ref：リース会社の標準財務諸表とその主要な会計処理（1984年1月号）

1977年（昭和52年）

リース産業の状況	リース取扱高	8,604 億円（+5.9%）
	会員会社数	正会員 32 社、賛助会員 68 社、計 100 社
経済指標	GDP	190 兆 348 億円
	日経平均株価	4,865 円

■ リース事業の諸問題に関する調査（1977年10月号～1978年4月号）

リース事業協会

「リース問題研究会」⁵が取りまとめた調査報告書（1977年5月）の要旨です。同研究会において、わが国経済にリース産業が貢献するための条件整備等、幅広い検討が行われ、リースは、①新たな設備調達手段を提供する機能、②メーカー・ディーラー等に対して新しい販売促進手段を提供する機能、③新エネルギー・省エネルギー設備等の導入促進策としての機能等があると整理されました。一方、最大の課題として、リース会社の資金調達が挙げられています。当時、リース会社は、金融機関からの借入により資金調達をしていましたが、低コストで安定的な資金を調達するための直接金融（社債等）による資金調達ができませんでした。この問題は1990年代の規制緩和により進展しました。

1978年（昭和53年）

リース産業の状況	リース取扱高	1 兆 566 億円（+22.8%）
	会員会社数	正会員 33 社、賛助会員 100 社、計 133 社
経済指標	GDP	208 兆 7,809 億円
	日経平均株価	6,001 円

■ リース取引に係る法人税及び所得税の取扱いについて（1978年10月号）

国税庁 坂元 左 氏

国税庁担当官による「53年通達」の解説です。わが国にリースが導入されて以降、リースの税務上の取扱いは、法令や通達に規定がなく、個々の取引ごとに検討されてきました。「53年通達」は、ファイナンス・リース取引のリース期間を法定耐用年数×70%以上（法定耐用年数が10年以上の場合は60%以上）とする、中古資産のリースバック取引は金融として取り扱うことが定められており、現在のリースの税務上の統一的基準の起点となるものです。「53年通達」は、①リース業界の基盤も十分になったと考えられること、②リース取引の税務上の考えが国際的に整備されてきたこ

⁵ リース会社、通商産業省、学識経験者、金融機関、シンクタンクで構成されました。

と、③**統一的基準を定めて、課税負担の公平を図ることが背景にある**と説明されています。

■リース満了処理に関する調査報告（1978年12月号～1979年4月号）

リース事業協会

「リース満了処理に関する調査研究報告書」の要旨です。リース事業の拡大に伴い、リース終了物件の処理の問題がクローズアップされました。当協会は、「リース満了処理研究会」⁶を設置して、リース終了物件処理の実態と問題点等の調査研究を行い、1978年6月、報告書を取りまとめました。

報告書では、**リース終了物件の処理は、「リース事業にとって宿命的な業務であり、その有効処理いかんによってはリース会社の大きな収益源となる。」**とし、「**資源の有効利用の見地から、中古物件の再利用が強く期待される。**」と取りまとめています。1970年代において、2000年代以降に提唱されている3R⁷や循環経済の概念がいち早く取り入れられており、特筆すべきと考えられます。

ref：リース・アップ物件等中古OA機器の流通に関する調査報告書（1988年6月号）、廃棄物処理法とリースアップ物件処理について（1997年11月号）

1979年（昭和54年）

リース産業の状況	リース取扱高	1兆4,611億円（+38.3%）
	会員会社数	正会員33社、賛助会員112社、計145社
経済指標	GDP	225兆4,018億円
	日経平均株価	6,569円

■リース会社の企業広告（1979年5月号）

東京リース 石井 朝二郎 氏

リース会社の企業広告に関する論考です。リース取引の顧客のほとんどが法人・官公庁であり、筆者は、「リース会社の広告は難しい。」としつつ、**効果的な広告として、①会社の知名度アップを目的とする広告（大手新聞、経済誌）、②営業に密着、販促を目的とする広告（業界誌等）**に区分した上で、**媒体・企画・広告が上手く合わない**と**良い広告効果が表れない**と論じています。

⁶ 委員長に林周二 東京大学教授を迎え、学界、関係官庁、メーカー団体・企業、リース会社等11名で構成されました。

⁷ リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）の3つのR（アール）の総称です。

ref: リース会社の企業広告 (1987年12月号)

■ リース業における会計基準の総合的整備 (1979年8月号)

日本公認会計士協会リース業部会 小林 俊一 氏

リース業が発展する中、リース業特有の会計処理、財務諸表の表示、監査上の諸問題を研究するため、日本公認会計士協会にリース業監査研究部会が設置されました。

本稿では、部会が設置に至った経緯や課題等が記されていますが、当協会が作成した「リース会社の標準財務諸表」(1976年)を高く評価する一方、今後の課題として、リース業における監査制度の充実を図る必要があると指摘しています。

ref: リース会社の標準財務諸表とその主要な会計処理 (1984年1月号)

■ 食品等製造設備リース助成事業について (1979年9月号)

農林水産省 久光 紘一 氏

リースの補助金制度に関する解説です。リースを活用した政策として、低利融資制度、信用保険制度が創設されてきましたが、1979年に創設された食品等製造設備リース助成事業では、ユーザーが支払うリース料の一部を補助する仕組みが取り入れられました。その後、この事業を参考として、農林水産省や他省庁において多くの補助金制度が創設されることとなりました。

2. 1980年代 (リースの急成長)

1980年代にリースは急成長しました。リース取扱高は1兆5,744億円(1980年度)から7兆649億円(1989年度)に拡大し、年率平均18.2%の増加を示しました。また、企業のリース利用率も49.3%(1980年調査)から89.3%(1988年調査)と大きく伸びました。

当協会は、リース産業の飛躍的な発展を背景として、中長期的なリース産業発展のための調査研究を実施するとともに、リースの重要課題に関する調査研究及び提言活動を行いました。これらのことを背景として、1980年代の本誌は、リース産業の将来展望や会計・法務等の重要課題に関係する論文等が多く掲載されています。

1980年 (昭和55年)

リース産業の状況	リース取扱高	1兆5,744億円 (+7.8%)
	会員会社数	正会員37社、賛助会員118社、計155社
経済指標	GDP	248兆3,759億円
	日経平均株価	7,116円

■座談会 本年の業界展望（1980年1月号）

三井リース事業 足利 繁男 氏、クラウン・リーシング 小笠原 義和 氏、
芙蓉総合リース 新下 茂 氏、芙蓉総合開発 森本 定雄 氏

第2次石油ショックの影響が残る中、1980年代の課題を中心としたリース会社の経営層による座談会の記録です。アメリカにおいてはファイナンス・リースのオンバランス化が進む中、アメリカと比べて日本は会計制度と税制度の関係が深いことを背景に、出席者から、「日本においては絶対に阻止すべき。」との発言があり、**オンバランス化はリースの根幹を崩しかねない**という危機意識が表れています。また、リースの将来の方向性として、「単純な資金対策ではなく、**経営戦略や資金戦略としてリースを利用いただくことをユーザー経営者に浸透していくことが必要。**」との考え方が示されています。

■座談会 80年代のリース産業の展望（1980年4月号）

一橋大学 宮川 公男 氏、成城大学 庄 政志 氏、通商産業省 細川 恒 氏、
芙蓉総合リース 古郡 博 氏、セントラルリース 山下 正樹 氏、三井リース事業 山中 良一氏

当協会は、1980年代におけるリース産業を展望するため、「リース問題研究会」⁸を1978年に設置し、その調査研究成果を取りまとめて1980年12月に公表しましたが、研究会メンバーによる座談会の記録です。

リース会社の出席者から、「リースは、**陳腐化リスクの回避に加えて、設備の使用期間（リース期間）を企業経営者自らのリスク判断として決定することにより、経営リスクの回避手段になる。**」との考え方が示されています。

1981年（昭和56年）

リース産業の状況	リース取扱高	1兆9,327億円（+22.8%）
	会員会社数	正会員36社、賛助会員127社、計163社
経済指標	GDP	264兆6,417億円
	日経平均株価	7,681円

■リースの学び方（1981年8月号～9月号）

経営コンサルタント 南部 二三雄 氏

ハーバード大学の Vancil 教授「Leasing of Industrial equipment」（1963年）をはじめとする欧米の古典的な解説書が紹介されているほか、欧米の文献の検索

⁸ 委員長に宮川 公男 一橋大学商学部長を迎え、学者、通商産業省、リース会社の実務家で構成されました。

方法等が紹介されています。

■座談会 協会設立の頃（1981年10月号）

前日本リース 花井 孝 氏、オリエント・リース 岩井 靖 氏、
前三井リース事業 今沢 正嘉 氏、前住商リース 有馬 豊 氏、総合リース 小森谷 顕男 氏

協会設立の前史について、設立に関与したリース会社関係者の座談会の記録です。リースの税務上の問題を背景として、リース各社が議論をしながら設立に向けた準備を進めていったこと、協会の名称として「リース事業協会」と「リース事業協議会」の二案があったこと等が記録されています。

1982年（昭和57年）

リース産業の状況	リース取扱高	2兆3,966億円（+24.0%）
	会員会社数	正会員36社、賛助会員142社、計178社
経済指標	GDP	276兆1,628億円
	日経平均株価	8,016円

■機械類信用保険制度の概要とプログラム信用保険制度の創設について （1982年5月号）

通商産業省 濱田 隆道 氏

1973年に創設されたリース信用保険制度は機械類のみが保険対象となっていました。コンピュータの普及が進む中、プログラム（ソフトウェア）のリース利用ニーズが高くなったことを踏まえ、同制度にプログラムが追加されました。本稿では、その経緯が記述されています。

ref：機械類信用保険について（2003年3月号）

■ファイナンス・リース契約に関する全裁判例の概要と問題点の整理研究 （1982年8月号、9月号、12月号、1983年1月号、3月号、4月号）

弁護士 片岡 義広 氏

ファイナンス・リース契約は、リース会社の瑕疵担保免責、ユーザーが危険負担を負う等の特徴がありますが、1970年代後半以降、これらの有効性が裁判で争われました。本稿では、1980年代初頭までのリース契約に関する裁判例が紹介されています。

1983年（昭和58年）

リース産業の状況	リース取扱高 2兆9,927億円（+24.9%） 会員会社数 正会員63社、賛助会員123社、計186社
経済指標	GDP 288兆7,727億円 日経平均株価 9,893円

■座談会 経済記者から見たリース業界（1983年1月号）

日刊工業新聞 三好 昌利 氏、日本経済新聞 岩崎 和雄 氏、
日本工業新聞・サンケイ新聞 富岡 克彦 氏、東洋経済 藤森 正敏 氏

第一線の記者から見たリース業界に関する座談会の記録です。中小企業に対するリース拡大の期待等の意見が出されています。また、リース会社の営業社員に求められることとして、「リースは、常に他の産業との接触によって、なりたっているビジネスであり、世間を知る必要がある。税制や金融だけでなく、機器についても勉強することが求められる。」といった期待が寄せられています。

■リース契約の公正証書化について（1983年5月号）

弁護士 岡部 眞純 氏

ユーザーの債務不履行に対する対応策の一つとして、リース契約を公正証書⁹にすること（以下「公正証書化」といいます。）が考えられましたが、公正役場のリース契約に対する理解不足等から、**公正証書化にあたって、公正役場によって取扱いに差異がありました。**このため、1982年3月、当協会は日本公証人連合会と合同で協議会を発足させ、この結果、**公正証書化の課題が整理**されました。本稿では、その経緯と協議会の結論等が記録されています。

■ASEAN とわが国のリース産業（1983年10月号）

日本リース 長野 統 氏

ASEAN 諸国におけるリースの歴史とわが国のリース会社の進出状況等の解説で

⁹ 公正証書とは公証人が作成する公文書です。その効力は、「公正な第三者である公証人が、その権限に基づいて作成した文書ですから、当事者の意思に基づいて作成されたものであるという強い推定が働き、これを争う相手方の方でそれが虚偽であるとの反証をしない限りこの推定は破れません。」（日本公証人連合会ホームページ）とされています。また、公正証書に「債務者が直ちに強制執行に服する」旨が記載されている場合は執行力（債務者が債務不履行した場合、債権者において強制執行をすることができる効力）を有します。公証人は、公正証書を作成するに際して、法令違反・無効の法律行為等の文書を作成できないことから（公証人法第26条）、公正証書を作成する際に契約書等の内容を審査します。

す。わが国リース会社の ASEAN 進出は、**1971 年 2 月、インドネシアの駐在員事務所開設**に始まり、**1983 年 9 月現在で 17 法人**（シンガポール 9 法人、インドネシア 3 法人、マレーシア 3 法人、フィリピン 1 法人、タイ 1 法人）が設立されました。

■ ソフトウェアリースの標準契約書式について（1983 年 12 月号）

昭和リース 太田 實 氏

当協会は、1982 年 12 月、「プログラム・プロダクトリース契約書」及び「プログラム・プロダクト使用権注文書」の標準書式を作成しましたが、**その後、法務委員会**が検討した留意事項（通常のリースとの相違点等）を加えて本誌で公表しました。

ref : プログラム・リース標準契約書の解説（1999 年 9 月号～12 月号）

1984 年（昭和 59 年）

リース産業の状況	リース取扱高	3 兆 6,758 億円（+22.8%）
	会員会社数	正会員 94 社、賛助会員 110 社、計 204 社
経済指標	GDP	308 兆 2,384 億円
	日経平均株価	1 万 1,542 円

■ リース会社の標準財務諸表とその主要な会計処理（1984 年 1 月号）

リース事業協会 税務会計委員会

1976 年 2 月に作成した「リース会社の標準財務諸表」について、1981 年の商法及び商法計算書類規則の改正を踏まえ改訂し、本誌で公表しました。この改訂では、1976 年の標準財務諸表をベースに、**リース会社のリース資産の減価償却方法を原則として「リース期間定額法」とすることが明記され**、リース契約の表示に関する考え方を「**未経過リース期間にかかわるリース契約債権の注記**」に統一しました。改訂されたリース会社の標準財務諸表は、2008 年のリース会計・税制が変更されるまでの間、**ほとんどのリース会社において採用**されました。

ref : リース会社における主要な会計書類と計算書類開示（2008 年 4 月号）

■ 中小企業新技術体化投資促進税制について（1984 年 9 月号）

通商産業省 東 敏夫 氏

中小企業新技術体化投資促進税制（以下「メカトロ税制」といいます。）の解説です。メカトロ税制により、**中小企業がリースで導入した設備に投資減税が適用され、当協会の長年の要望であった投資減税へのリース適用が実現**しました。リース適用に

際して、リースは「所有と使用」が分離していることが最大の難関であり、ユーザーに税額控除を認めることにより解決したことが記されています。

■会社更生法手続とファイナンス・リース契約（1984年12月号）

昭和リース 太田 實 氏

会社更生手続の中で、リース会社の債権を「更生担保権」とする事例が発生し、その考え方の背景となる論文が公表されました。これによると、**リース会社の所有物（リース物件）は担保目的物（すなわちユーザーの所有物）とされることとなりますが、当協会として、受け入れる余地がない考え方であり、本稿により強く反証しました。**

ref: リース契約と会社更生法第103条の適用の有無（1986年2月号）、リース債権と更生手続における上告審（1995年6月号）、再建型倒産手続に関するリース債権の取扱い（2000年6月号）、倒産手続におけるリース債権の取扱（2002年6月号）

1985年（昭和60年）

リース産業の状況	リース取扱高	4兆3,225億円（+17.6%）
	会員会社数	正会員109社、賛助会員128社、計237社
経済指標	GDP	330兆3,968億円
	日経平均株価	1万3,133円

■座談会 新しい産業革命を担うリース産業（1985年1月号）

東京大学 公文 俊平 氏、通商産業省 福川 伸次 氏、
オリエント・リース 乾 恒雄 氏（リース事業協会会長）

有識者、政策立案者、当協会会長の座談会の記録です。当協会会長から、「**リース会社は産業界の環境ニーズで変貌していく柔軟なサービス産業であり、将来はますます変貌していく。**」旨の発言がありますが、今日、そして将来のリース産業の姿を予見していることが特筆されます。

■リース・アップに係る税務上の問題点（1985年8月号）

税理士 河手 博 氏

購入選択権が付されていないリース契約において、リース期間満了後、ユーザーからのリース物件の譲渡希望があった場合の考え方が示された論考です。このような場合、ユーザーはリース料の損金処理と取得を併せて得ることとなりますが、「リース

は賃貸借であり、ユーザーに譲渡することは原則としてできない。」とした上で、「リースは課税上の均衡¹⁰の上に立っていること。」を念頭に、ユーザーに対して、(できない理由を) 丁寧に説明することが望ましいとしています。

1986年(昭和61年)

リース産業の状況	リース取扱高	4兆7,575億円(+10.1%)
	会員会社数	正会員118社、賛助会員144社、計262社
経済指標	GDP	342兆2,664億円
	日経平均株価	1万8,701円

■リース契約と会社更生法103条の適用の有無(1986年2月号)

成城大学 庄 政志 氏

リース契約は会社更生法第103条の「双務契約」に該当し、リース会社のユーザーに対する債権は「更生担保権」ではないことが論じられています。その論拠として、リース開始後においても、リース会社は、動産総合保険の付保や固定資産税の納付等の義務(ユーザーに対する債務)があり、これらは消極的な債務ではなく、**積極的な債務であることを挙げています。**

ref: リース債権と更生手続における上告審(1995年6月号)、再建型倒産手続におけるリース債権の取扱い(2000年6月号)、倒産手続におけるリース債権の取扱(2002年6月号)

■わが国リース産業のビジョン(1986年4月号、5月号、7月号、8月号、11月号)

リース産業ビジョン委員会

わが国産業社会におけるリース産業の位置づけとリース産業の実態を踏まえつつ、中長期的なビジョンを描くために、1984年、「リース産業ビジョン委員会」¹¹が発足し、そこでの検討結果が取りまとめられて、1985年12月に報告書が公表されました。この報告書では、**リース産業は、1990年代には8兆円市場を形成、経営全般のノウハウ等を提供、設備投資に必要なサービスを総合的に提供する産業に発展し、21世紀には、総合的な設備投資サービス産業として、多様なサービスを提供、国内的に**

¹⁰ リース期間は法定耐用年数より短く設定できますが、取得した場合とのバランスを図るために、リース期間は法定耐用年数の70%以上(法定耐用年数10年以上の場合は60%以上)とされています。

¹¹ 当協会が調査研究を委員会に委嘱しました。委員長は興銀リース 八幡 輝雄氏が務め、学者、メーカー、金融機関、経済団体、シンクタンク、報道機関、リース会社の経営層で構成されました。

も国際的にも重要性を増し、設備投資の中心的役割を果たす産業になる姿が描かれています。一方、課題として、人材の確保・育成、サービス業務の深化、資金調達が多様化等が挙げられています。

1987年（昭和62年）

リース産業の状況	リース取扱高 5兆2,967億円（+11.3%） 会員会社数 正会員126社、賛助会員160社、計286社
経済指標	GDP 362兆2,967億円 日経平均株価 2万1,564円

■消費者を対象とするリース取引（1987年8月号）

総務庁 伊藤 孝雄 氏（前通商産業省）

リース契約の取引対象が個人事業者や消費者に拡大していく中で、行政機関の相談窓口に、リースに関する相談が寄せられるようになりました。本稿では、**リース全体の健全な発展のために、リースのトラブルを未然に防止するための検討が必要**である旨の提言がされています。通商産業省及び東京都に寄せられた相談のデータ等によれば、**電話機に関する相談がもっとも多い**結果を示しています。

ref：小口リース取引問題の新たな対策について（2011年2月号）

■リース会社の企業広告（1987年12月号）

昭和リース 穴田 拓夫 氏

1982年～1987年のリース会社の企業広告を分析した論考です。リース会社の記事下広告と雑報広告（突出広告）の掲載数を比較し、**1982年は記事下広告が多く、その内容もリースの啓発やメリットを訴求するものだったのに対し、1985年を境に、雑報広告が増加しているが、その背景として、リースの普及が進む中、会社の知名度を上げることにシフトしたと分析**しています。

1988年（昭和63年）

リース産業の状況	リース取扱高	6兆7,170億円（+26.8%）
	会員会社数	正会員129社、賛助会員170社、計299社
経済指標	GDP	387兆6,856億円
	日経平均株価	3万159円

■リース・アップ物件等中古OA機器の流通に関する調査報告書（1988年6月号）

リース事業協会 リース・アップ対策委員会

リース・アップ対策委員会は、OA機器のリースが急速に増加する中、リース終了物件の流通に関する調査研究を行いました。リースが終了したOA機器の流通を促進するための問題点として、リース終了物件を**リース会社に返還することを徹底すること**等が挙げられています。

ref：廃棄物処理法とリースアップ物件処理（1997年11月号）

■ファイナンス・リース取引に関する標準契約書の解説（1988年7月号）

リース事業協会 法務委員会

法務委員会は、1981年からリース標準契約書の作成に向けて検討を開始し、1988年3月、ファイナンス・リース取引に関する標準契約書（以下「リース標準契約書」といいます。）を公表しました。リース標準契約書は、**ファイナンス・リース契約に不可欠な要素を整理して反映したものである**ことが解説されています。

リース標準契約書は、リースの学術的研究に用いられるとともに、多くのリース会社において、リース標準契約書に準じたリース契約書が利用されたことにより、リースの商慣習法の形成に大きく寄与しました。

ref：ファイナンス・リース契約の基礎知識（2010年1月号）、リース契約書（参考）の改訂について（2018年11月号～2019年1月号）

■改正計算書類規則の解説（1988年10月号）

法務省 大谷 禎男 氏

法務省担当官による改正計算書類規則の解説です。1988年6月、法務省は、ファイナンス・リース契約の実質、及びディスクロージャー（財務内容の開示）の観点から、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則」（以下「商法計算書類規則」といいます。）を改正し、**重要なリース資産について、ユーザーがその貸借対照表に注記することを義務づけるとともに、ユーザー側での資産計上を容認する規定を追加**しました。

その趣旨として、「リース資産も資産としての本質的特徴を具備しており、貸借対照表能力が認められる。」とした上で、「リース会計が未成熟の現状では、**直ちにリース資産について、貸借対照表の資産及び負債の部に掲記して相当の会計処理をすることを求めることは相当でなく、リース資産が簿外に漏れることを防ぐ趣旨で注記によって明らかにすべきである。**」と解説されていますが、この改正を契機として、国内におけるファイナンス・リースのオンバランス化の議論が本格的に始まります。

ref : リースに関する計算規則の改正の問題点 (1990年7月号)

1989年(昭和64年/平成元年) *1月8日元号改元

リース産業の状況	リース取扱高	7兆649億円(+5.2%)
	会員会社数	正会員132社、賛助会員175社、計307社
経済指標	GDP	415兆8,852億円
	日経平均株価	3万8,915円

■リース取引と消費税(1989年4月号)

リース事業協会

1989年4月1日から消費税(税率3%)が導入されましたが、リース取引と消費税に関する解説です。当時、既契約分のリース契約に係るリース料の課税関係が論点となりましたが、当協会が関係方面に非課税措置を要望し、その結果、**経過措置の要件を満たせば、引き続き、非課税扱いとされ、その後の消費税率変更においても経過措置の考え方が踏襲**されました。

■座談会 リース産業この20年(1989年7月号)

住商リース 四宮 久男 氏、日立リース 菅田 心士 氏、住銀リース 青木 春男 氏、
昭和リース 下山 直紀 氏、芙蓉総合リース 吉川 修 氏、
センチュリー・リーシング・システム 濱名 邦雄 氏

1960年代後半に新卒でリース会社に入社した社員の座談会の記録です。**当時の新しい産業(スーパーマーケット、コンビニエンスストア等)の設備投資にリースが貢献したことについて、「リースがなければ今日はない。」**と語られています。また、これからリース業界を目指す学生に対し、「**創意工夫次第で成長する産業であり、若い人來たれ!リース業界へ**」という力強いメッセージが発信されています。

3. 1990年代（規制緩和の進展）

1990年代のリース取扱高は、1991年度に過去最高の8.8兆円を記録しましたが、その後、7兆円～8兆円の水準で推移しました。また、1990年代は、リース及びリース事業に係る規制が大きく緩和された年代でした。

これらのことを背景として、1990年代の本誌は、規制緩和に関する論文等が掲載されているほか、旧リース会計基準（1994年～2007年）やリースの新たな市場開拓に関する論文等が掲載されています。

1990年（平成2年）

リース産業の状況	リース取扱高	8兆4,152億円（+19.1%）
	会員会社数	正会員137社、賛助会員192社、計329社
経済指標	GDP	451兆6,830億円
	日経平均株価	2万3,848円

■ 座談会 大学からみたリース業界（1990年3月号）

青山学院大学 岸実氏、法政大学 阿久津興一氏、明治大学 木元茂氏、
早稲田大学 伊藤弘氏、センチュリー・リーシング・システム 濱名邦雄氏

大学の就職部担当者の座談会の記録です。担当者から、大学生の中で、**リース業界のイメージが上がっている一方、リースとレンタルが混同されていること**、大学生の目をリース業界に向けるためには、**リース業界をさらに知ってもらう活動が長期間にわたって必要**であることが指摘されています。当協会が2019年度から実施している学生向けWSにおいても、リースとレンタルの相違を説明していますが、リース業界を大学生にPRするためには、**長期的な活動が必要**であることを認識できます。

ref：2019年度の広報活動について（2020年4月号）

■ リースに関する計算規則の改正の問題点（1990年7月号）

弁護士 池田映岳氏

商法計算書類規則において、ユーザー側でリース資産をオンバランスすることを容認する規定が設けられましたが、その問題点を指摘する論文です。

オンバランスの論拠として、**リース契約の実質を金融や所有権留保付売買とみなす考え方が示されているのに対して、「リース会社が所有権を取得した物件をユーザーに有償で貸すという賃貸借側面を無視している。」、「リース契約が満了しても所有権がユーザーに移転しない。」、「リース契約解除時にリース物件の返還をユーザーに求めるのは担保権の実行ではなく、契約に基づく債権的効果である。」**等、リースは**金融や所有権留保付売買と異なる取引**であることを的確に反証しています。

1991年（平成3年）

リース産業の状況	リース取扱高	8兆8,016億円（+4.6%）
	会員会社数	正会員138社、賛助会員206社、計344社
経済指標	GDP	473兆6,076億円
	日経平均株価	2万2,983円

■証券取引法にもとづくリース会社における開示内容の統一について（1991年3月号） リース事業協会 税務会計委員会

リース業界の発展とともに、上場ないしは上場を施行するリース会社も年々増加していることを背景として、税務会計委員会において、日本公認会計士協会のリース業部会の協力の下、企業内容のディスクロージャー制度の一環として、開示内容の統一を図り、本誌で公表しました。これにより、**単年度の営業活動の成果を示す契約高に加えて、事業規模を示す営業資産残高を開示することとし、合わせて、営業基盤の情報としての業種別残高、将来性・安定性の情報として期間別残高の情報等を開示することとしました。**

ref：リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル（2008年8月号）

■我が国のリース産業の今後の在り方について（1991年5月号） 産業構造審議会リース産業部会中間答申（概要）

1991年4月、産業構造審議会リース産業部会の中間答申「我が国のリース産業の今後の在り方について」（1991年4月）が公表されました。その中では、**会計・税制におけるユーザー側のオンバランス化を慎重に検討すべき課題とし、また、リース会社の資金調達の制度的制約を解決すべき課題（社債・CPの発行自由化、リース資産の流動化の促進）**として提言されました。その後、この提言等を踏まえ、資金調達の制度的制約が緩和されていきました。

ref：リース産業の現状と展望（1991年8月号～12月号、1992年2月号）

■リース産業の現状と展望（1991年8月号～12月号、1992年2月号） リース事業協会

当協会は、産業構造審議会リース産業部会の審議に対応するため、1989年9月、「基本問題検討委員会」を設置しました。同委員会は、リース産業部会における検討状況を踏まえつつ、リース取引の基本問題、リース産業が抱える諸問題等について詳細な検討を行い、1991年5月、報告書「リース産業の現状と展望（90年代リース産業ビジョン）」を取りまとめて本誌等で公表しました。

報告書では、21世紀に向けて、リース産業は「総合的な産業支援サービス産業」と位置付けたうえで、規制のない自由な営業環境の維持が必要であるとしています。

1992年（平成4年）

リース産業の状況	リース取扱高	7兆7,742億円（-11.7%）
	会員会社数	正会員142社、賛助会員207社、計349社
経済指標	GDP	483兆2,556億円
	日経平均株価	1万6,924円

■ 特定債権等に係る事業の規制に関する法律について（1992年7月号）

通商産業省 久保田 武士 氏

リース債権等を対象とした債権流動化の特別法として、1993年6月、特定債権等に係る事業の規制に関する法律（以下「特債法」といいます。）が施行されましたが、本稿は通商産業省担当官による解説です。

特債法では、債権を流動化する際の第三者対抗要件の具備を「公告」という簡便な方法で行うことができる一方で、流動化商品の購入者を保護するために、リース会社等に対し、「特定債権譲渡等計画」の届出義務等を設けていました。

特債法を活用した資金調達額は28.3兆円（1993年度～2003年度におけるリース債権・クレジット債権の流動化累計）に及びましたが、債権流動化に関連する一般的な法律（動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律、資産の流動化に関する法律）が整備されたこともあり、その役割を終えて2004年3月に廃止されました。

■ 欧米諸国におけるリースと会計（1992年8月号）

日本リース 長野 統 氏

欧米諸国のリースに関する制度の解説と合わせて、わが国リース会社の国際業務の発展の経緯についても解説がされています。これまでの20年間の歴史について、第1期は船舶のオフショア・リースを目的とした香港等への進出、第2期はASEAN諸国における現地でのリースを目的とした進出、第3期は欧米の金融センター（ニューヨーク、ロンドン等）において大型の取引を行うことを目的とした進出、第4期は海外の専門リース会社との合併事業により高付加価値のサービス提供を目的とした進出と整理しています。

1993年（平成5年）

リース産業の状況	リース取扱高	7兆1,825億円（-7.6%）
	会員会社数	正会員142社、賛助会員215社、計357社
経済指標	GDP	482兆6,706億円
	日経平均株価	1万7,417円

■ 公的分野におけるリース利用実態（1993年3月号）

公的分野におけるリース活用促進研究会

官公庁向けのリース取引の比率が少ない中、官公庁向けのリース取引の現状認識と問題点を把握するため、通商産業省及び制度リース委員会正副委員長で構成する「公的分野におけるリース活用促進研究会」の調査研究成果です。

官公庁において、**情報関連機器を中心にリースの利用実態があり、今後の成長が見込まれる一方、ほとんどの契約が単年度契約で行われていること、官公庁サイドが作成する指定契約書が使われている**実態が明らかになりました。

ref: 官公庁におけるリース利用等に関する実態調査結果について（2019年12月号）

■ 座談会 我が国リース会計基準の問題と今後の課題（1993年8月号）

東京リース 安藤 條吉 氏、日本リース 小川 義孝 氏、三井リース事業 古賀 喜従 氏、オリックス 白木 武男 氏、ダイヤモンドリース 本田 義雄 氏、芙蓉総合リース 目黒 康一 氏

1993年6月、大蔵大臣の諮問機関である企業会計審議会¹²第一部会及び小委員会において、「リース取引に係る会計基準に関する意見書」が承認され、（以下「旧リース会計基準」といいます。）が大蔵大臣に答申されました。旧リース会計基準は、わが国のリース取引の実態等を踏まえ、ファイナンス・リースを所有権移転と所有権移転外に分類した上で、所有権移転外ファイナンス・リースについて、借手・貸手ともに、オンバランス処理とオフバランス処理が併記されていました。旧リース会計基準が公表されたことを受け、リース会社の経理部門責任者による座談会が実施されました。出席者間で、「ユーザーがオンバランスを望むことはない。」「ユーザーがリース資産をオンバランスしたとしても、リース資産の法的な所有権はリース会社にある。」との認識が共有される一方、「仮にオンバランスした場合に税務との調整が問題になる。」との課題も示されました。

¹² 現在は金融庁長官の諮問機関として、企業会計の基準及び監査基準の設定、原価計算の統一その他企業会計制度の整備改善について調査審議する組織となっています。2001年に企業会計基準委員会（民間団体）が設立されて以降、企業会計の基準の開発は同委員会において行われています。

1994年（平成6年）

リース産業の状況	リース取扱高	7兆3,497億円（+2.3%）
	会員会社数	正会員143社、賛助会員217社、計360社
経済指標	GDP	511兆9,546億円
	日経平均株価	1万9,723円

■自動車リース事業に関する現況調査結果について（1994年7月号）

リース事業協会 自動車リース委員会

自動車リース委員会が実施した調査結果です。この調査では、将来の自動車リースの需要予測がされ、**リース車両数を244.8万台（2000年）、354.3万台（2010年）と予測**しました。実際のリース車両数は236万台（2000年）、295万台（2010年）となりましたが、**2021年現在のリース車両数は392.9万台**となり、この調査で予測したとおり、自動車リースの需要が拡大しています。

1995年（平成7年）

リース産業の状況	リース取扱高	7兆6,214億円（+3.7%）
	会員会社数	正会員142社、賛助会員226社、計368社
経済指標	GDP	525兆3,045億円
	日経平均株価	1万9,868円

■規制緩和推進計画とリース業界の今後の取り組みについて（1995年6月号）

通商産業省 寺澤 達也 氏

1990年代半ばから規制緩和が進展しました。当協会は、資金調達に係る規制の撤廃、自動車リースに係る規制緩和等を中心に提言を行ってきましたが、本稿では、1995年3月における政府の規制緩和推進計画に盛り込まれた項目の解説が行われています。資金調達分野では、**ABS（資産担保型証券）の解禁、事業用自動車のメインテナンス・リース解禁や事業開始3年基準の撤廃等**が行われました。

■リース債権と更生手続に関する上告審（1995年6月号）

昭和リース 太田 實 氏

1995年4月14日の最高裁判所の判決は、ファイナンス・リース契約におけるリース料債権を共益債権には該当しない旨を判示しました。本稿は、その判決を踏まえた反証であり、判決に対する疑義を示した上で、**ファイナンス・リース以外のリース**

には影響を及ぼさないこと、今回の判決を根拠に、リース物件の所有権がユーザーに帰属するという考え方が主張された場合の対応等が解説されています。

ref：再建型倒産手続におけるリース債権の取扱い（2000年6月号）、倒産手続におけるリース債権の取扱（2002年6月号）

1996年（平成8年）

リース産業の状況	リース取扱高	8兆2,867億円（+8.7%）
	会員会社数	正会員144社、賛助会員222社、計366社
経済指標	GDP	538兆6,584億円
	日経平均株価	1万9,361円

■自動車リースの規制緩和について（1996年3月号）

リース事業協会

自動車リースの規制緩和が進む中、1996年3月までに規制緩和が進んだ項目の解説です。当時は**自動車リースは許可制（許可年限4年）となっていました**が、**許可年限が撤廃**されました。また、**リース車両が行方不明となった場合**、リース会社は登録抹消手続きができず、自動車税等の納税負担が生じていましたが、**司法判断を得ることにより、登録抹消ができる**ようになりました。

1997年（平成9年）

リース産業の状況	リース取扱高	7兆9,304億円（-4.3%）
	会員会社数	正会員144社、賛助会員225社、計369社
経済指標	GDP	542兆5,005億円
	日経平均株価	1万5,258円

■廃棄物処理法とリースアップ物件処理について（1997年11月号）

リース事業協会

1997年に廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」といいます。）の改正が行われ、①許可取得者以外の産業廃棄物の処理受託禁止、②マニフェストによる管理、③罰則強化が図られることとなりました。

この改正を受けて、リース・アップ対策委員会及び法務委員会において、対応策を調査研究し、その成果を本誌で公表しました。

リース終了物件を廃棄する場合は、産業廃棄物に該当し、許可を得た産業廃棄物処理業者に委託する必要があり、中古業者等に対し、産業廃棄物の処分を委託すること

は廃棄物処理法違反に該当すること等を整理しました。廃棄物処理法改正を契機として、リース会社のリース終了物件処理は高度化していきました。

ref：適正処理推進のためのリスクマネジメント（2003年4月号）

1998年（平成10年）

リース産業の状況	リース取扱高	7兆1,445億円（-9.9%）
	会員会社数	正会員138社、賛助会員232社、計370社
経済指標	GDP	534兆5,673億円
	日経平均株価	1万3,842円

■リース標準契約書の解説（1998年2月号～6月号）

リース事業協会

法務委員会では、会計制度や判例におけるリース契約の取扱いが、リース契約の当事者の意思や目的とかけ離れた方向に進んでいることを懸念し、リース契約の法的性格を改めて明確にするとともに、リース標準契約書¹³の内容を再点検することとし、その成果を踏まえ、1997年3月、リース契約に対する正しい理解と認識を普及するためにリース標準契約書を改訂しました。本稿はその解説です。

リース契約の法的性質として、「リースの基本的な要素は貸借借側面にあり、リース契約は貸借借を中核とし、金融・サービスの側面をも包含した新たな契約類型である。」と整理していますが、今日においても、この考え方は変わっていません。

ref：ファイナンス・リース契約の基礎知識（2010年1月号）、リース契約書（参考）の改訂について（2018年11月号～2019年1月号）

■リースに係る平成10年度税制改正について（1998年5月号）

リース事業協会

平成10年度税制改正において、ファイナンス・リースが法制化（法人税法施行令）されることとなりましたが、本稿はその経緯と解説です。ファイナンス・リースについて、課税当局は「売買」との基本認識のもと、リースの税務上の取扱いを大きく変更する動きがありましたが、当協会の提言活動により、**国外のファイナンス・リースに係るリース資産の減価償却は「リース期間定額法」とすること、53年通達及び63年通達を踏襲した形での法制化**がされることとなりました。

ref：新リース会計基準及び税制改正（リース関係）の概要（2007年5月号）

¹³ 2008年に「リース契約書（参考）」に名称を変更しています。

■販売活動におけるリースの活用実態調査について（1998年6月号）

リース事業協会 調査統計委員会

サプライヤーの販売活動におけるリースの活用状況等を調査した結果です。リースを販売促進手段として積極的に使用しているサプライヤーは18.5%、ユーザーの希望があれば使うサプライヤーが40.8%という結果を示しました。また、サプライヤーの販売代金の受取先は、リース会社のシェアが高い物件（コンピュータ等）がある一方、産業機械や工作機械等の設備はリース会社のシェアが低い結果を示しました。

販売代金の受取先	リース会社	ユーザー（買取）
コンピュータ	52.50%	35.60%
産業機械	9.34%	72.65%
工作機械	20.53%	57.00%

1999年（平成11年）

リース産業の状況	リース取扱高	7兆4,024億円（+3.6%）
	会員会社数	正会員137社、賛助会員223社、計360社
経済指標	GDP	530兆2,975億円
	日経平均株価	1万8,934円

■学校法人におけるリース利用の実態（1999年5月号）

リース事業協会 調査統計委員会

学校法人¹⁴におけるリース利用の実態を調査した結果です。学校法人のリース利用率は94.0%と高く、リース利用物件は、事務用機器（84.3%）、教育用コンピュータ（82.9%）、事務用コンピュータ（77.9%）等となっています。リース利用理由は、「設備導入時に多額の資金を必要としない。」ことが高く評価されている結果を示しました。

■プログラム・リース標準契約書の解説（1999年9月号～12月号）

リース事業協会 法務委員会

1997年3月に作成した「プログラム・リース標準契約書」¹⁵の解説です。当協会は、「プログラム・プロダクトリース契約書」（1983年公表）を作成しましたが、プ

¹⁴ 6,440の学校法人のうち、大学・短期大学を設置する学校法人692法人を調査対象としました。

¹⁵ 2008年に「プログラム・リース契約書（参考）」に名称を変更しています。

ログラム・リース契約の法的性質、権利関係等を明確にするとともに、**リース標準契約書（1997年3月改訂）との整合性を図る**ために、1999年3月、プログラム・リース標準契約書を作成しました。

ref：リース契約書（参考）の改訂について（2018年11月号～2019年1月号）

4. 2000年代（リース会計・税制変更）

2000年代のリース取扱高は、2007年度まで7兆円台で推移していましたが、2008年度と2009年度に大きな落ち込みを示しました。この要因として、リース会計・税制の変更によるリース需要の減退、リーマンショックによる設備投資の減少が挙げられます。

わが国の会計制度と税制は、トライアングル体制と言われており、会計制度と税制が密接な関係にあります。わが国の会計基準の設定は、2000年代以降、民間団体が設立した企業会計基準委員会（以下「ASBJ」といいます。）が中心的な役割を担い、わが国の会計基準を国際的な会計基準であるIFRS¹⁶と調和をさせていく方向で会計基準の開発が進められています。

これにより、IFRSがわが国の会計制度や税制に大きな影響を与えることとなり、2008年のリース会計・税制の変更において、これが端的に現れました。このことを背景として、2000年代の本誌は、リース会計・税制に関する論文等が多く掲載されています。

2000年（平成12年）

リース産業の状況	リース取扱高	7兆9,457億円（+7.3%）
	会員会社数	正会員126社、賛助会員214社、計340社
経済指標	GDP	537兆6,162億円
	日経平均株価	1万8,934円

■再建型倒産手続におけるリース債権の取扱い（2000年6月号）

リース事業協会 法務委員会

2000年4月1日、和議法が廃止され、民事再生法が施行されました。民事再生法を利用した再生手続きの増加が見込まれる中、リース債権の取扱い、担保権消滅許可制度の懸念¹⁷が生じたことから、法務委員会において、リース債権の取扱いに関する

¹⁶ International Financial Reporting Standards（国際財務報告基準）の略称です。民間の組織であるIASB（国際会計基準審議会）が開発しています。IASBは、「高品質で理解可能な、強制力のある国際的に認められた会計基準の単一のセットを開発すること」（国際財務報告基準に関する趣意書）を目的としています。IASBは2001年に設立されました。

¹⁷ リース会社の所有物であるリース物件がユーザーの担保物（ユーザーの所有物）として取扱われ、ユーザーが担保権消滅許可の手続きをした場合であって、裁判所が許可した場合、リ

見解を取りまとめて本誌で公表しました。

その要旨は、**ユーザー（再生債務者）がリース物件を使用する限り、リース料は共益債権であること**、再生債務者から担保権消滅許可制度の利用を示唆された場合、**リース物件は担保権ではないこと**を強く主張すべきであること等となっています。

ref：倒産手続におけるリース債権の取扱（2002年6月号）

■医療機関におけるリース利用の実態（2000年7月号）

リース事業協会 調査統計委員会

医療機関¹⁸におけるリース利用の実態を調査した結果です。**医療機関のリース利用率は97.8%**と企業や学校法人と比べて高く、リース利用物件は、**医療機器（83.3%）、コンピュータ（81.7%）**等となっています。リース利用理由は、「**設備導入時に多額の資金を必要としない。**」、「**リース料は経費で処理できる。**」ことが高く評価されている結果を示しました。

2001年（平成13年）

リース産業の状況	リース取扱高	7兆7,337億円（-2.7%）
	会員会社数	正会員125社、賛助会員203社、計328社
経済指標	GDP	527兆4,084億円
	日経平均株価	1万542円

■リース実務からみたソフトウェア・リースの税務上の取扱い（2001年4月号）

東京リース 鼻輪 光雄 氏

ソフトウェアのリースの税務上の取扱いは不明確でしたが、ソフトウェアが無形固定資産とされたことを踏まえ、当協会から国税庁に対し、ソフトウェアのリースの税務上の取扱いを照会し、回答を得たことで、**ソフトウェアのリースの税務上の取扱いが明確化¹⁹**されました。本稿では、その経緯、国税庁に対する照会のポイント等が記述されています。

リース会社のリース物件の所有権が侵害されることが強く懸念されました。

¹⁸ 9,333病院のうち、一般病床数200以上の1,095病院を調査対象としました。

¹⁹ ソフトウェア単体を5年リースする場合は、専用性の如何を問わず賃貸借処理が認められる等が明確化されました。2008年にリース税制が変更されましたが、ソフトウェア・リースの税務上の基本的な考え方は変わっていません。

■リース会計基準をめぐる国際的動向（2001年9月号）

東洋大学 茅根 聡 氏

2000年代、わが国では、ファイナンス・リースのオンバランス化が議論の焦点となっていました。国際的なリース会計の動向として、すべてのリースをオンバランスする研究が進んでいました。本稿は、その動向に関する論文であり、G4+1²⁰が公表した「リース会計：新たなアプローチ」（1996年）と「ポジション・ペーパー」（2000年）の概要が紹介されています。

ref：IASBにおけるリース会計の検討（2004年8月号、11月号）、リースの国際会計基準の動向（2009年7月号）

2002年（平成14年）

リース産業の状況	リース取扱高	7兆3,743億円（-4.6%）
	会員会社数	正会員121社、賛助会員194社、計315社
経済指標	GDP	523兆4,660億円
	日経平均株価	8,578円

■倒産手続におけるリース債権の取扱（2002年6月号）

東京リース 旗田 庸 氏

本稿では、再建型倒産手続において、リース料債権の共益債権性を否定する判例・学説に対する反証、民事再生法の担保権消滅制度にリースが適用されないことを論証しています。リース料債権の共益債権性を否定する論拠として、リース物件の引渡後に、リース会社の未履行債務がないことが挙げられていますが、リース会社はユーザーの使用収益を侵害する行為を排除する義務、リース物件に瑕疵があった場合に買主として売主への請求権を借主に譲渡する義務、リース終了後にリース物件の処分責任を負うこと等により、未履行債務があることを立証しています。また、担保権消滅制度をリースに適用する考え方について「許されない暴論」であるとして反証をしています。

■わが国リース取引の特徴と実態（2002年9月号）

リース事業協会 税務会計委員会会計研究グループ

ASBJにリース会計専門委員会が設置され、2002年8月から所有権移転外ファイ

²⁰ アメリカ、イギリス、カナダ、オーストラリア・ニュージーランドの会計基準設定主体とIASC（国際会計基準委員会：IASBの前身組織）で構成されたワーキンググループです。

ナンス・リースのオンバランス化の議論が始まりました。本稿では、オンバランス化の問題点を明らかにすることを目的として、わが国におけるリース取引の特徴と実態、オンバランス化の影響等を整理した上で、**オンバランス化は慎重に審議すべき**である旨の結論を導き出しています。

ref : リース情報の開示と「賃貸借処理」削除の影響 (2003年1月号)、リース会計基準に関する検討について (検討状況の報告) (2005年4月号)、リース会計基準 試案の公表にあたって (2006年7月号)、試案「リース取引に関する会計基準 (案)」及び試案「リース取引に関する会計基準の適用指針 (案)」に対するコメント (2006年9月号)、企業会計基準公開草案第17号「リース取引に関する会計基準 (案)」及び企業会計基準適用指針公開草案第21号「リース取引に関する会計基準の適用指針 (案)」に対するコメント (2007年2月号)、新リース会計基準及び税制改正 (リース関係) の概要 (2007年5月号)

2003年 (平成15年)

リース産業の状況	リース取扱高	7兆3,778億円 (0.0%)
	会員会社数	正会員113社、賛助会員187社、計300社
経済指標	GDP	526兆2,226億円
	日経平均株価	1万676円

■ リース情報の開示と「賃貸借処理」削除の影響 (2003年1月号)

リース事業協会

当協会は、ASBJにおけるリース会計基準の審議に対応するため、有価証券報告書のリース情報の開示状況、ユーザー²¹及びサプライヤーを対象としたアンケート調査を実施しました。ユーザー調査の結果、**オンバランス化に反対する企業が83.2%と大勢を占め、オンバランス化による事務負担が生じることを強く懸念しており、財務比率の悪化を懸念する企業は少ない結果となりました。**また、**オンバランス化によって、リース利用を取り止めて自己所有に切り替えると回答した企業が3割ほどあり、リース取引に甚大な負の影響を及ぼすことが懸念される結果となりました。**

ref : リース会計基準に関する検討について (検討状況の報告) (2005年4月号)、リース会計基準 試案の公表にあたって (2006年7月号)、試案「リース取引に関する会計基準 (案)」及び試案「リース取引に関する会計基準の適用指針 (案)」に対するコメント (2006年9月号)、企業会計基準公開草案第17号「リース取引に関する会計基準 (案)」及び企業会計基準適用指針公開草案第21号「リース取引に関する会計基準の適用指針 (案)」に対するコメント (2007年2月号)、

²¹ 上場企業3,593社を対象としました。

新リース会計基準及び税制改正（リース関係）の概要（2007年5月号）

■機械類信用保険について（2003年3月号）

リース事業協会

1973年にリース信用保険制度が創設されましたが、行政改革の一環で2003年3月をもって制度が廃止されることとなりました。本稿では**リース信用保険制度の創設から廃止に至るまでの経緯、保険収支の状況等**を整理しています。

■適正処理推進のためのリスクマネジメント（2003年4月号）

芙蓉リース販売 荒川 信一 氏

1997年の廃棄物処理法改正等の環境関連法制が強化されていく中で、リース会社のリース終了物件の処理に係るリスクが高くなりました。本稿では、その**リスクを極小化するため、①廃棄スケジュール管理、②リース終了物件の確実な回収と検品、③リース終了物件を取り扱う業者の選定・管理、④コンプライアンス体制の強化**に関する解説がされています。また、今後の方向性として、**3Rの推進**が提唱されており、2000年代以降のリース会社におけるリース終了物件処理の基本的な考え方が網羅されています。

2004年（平成16年）

リース産業の状況	リース取扱高	7兆6,252億円（+3.4%）
	会員会社数	正会員109社、賛助会員185社、計294社
経済指標	GDP	529兆6,336億円
	日経平均株価	1万1,488円

■IASBにおけるリース会計の検討（2004年8月号、11月号）

米国公認会計士 大滝 勝彦 氏

G4+1のポジション・ペーパーが公表された後、**2004年、IASBにおいて、すべてのリースをオンバランス化する検討が始まりました**。本稿では、そこに至る経緯が解説されています。

ref：リースの国際会計基準の動向（2009年7月号）

■環境配慮型経営促進事業融資について（2004年10月号）

日本政策投資銀行 佐々木 一成 氏

日本政策投資銀行が開発した環境配慮型経営促進事業融資が紹介されています。同行は、世界で初めて環境格付に応じた金利を設定する融資制度を開発しました。

リース会社への融資実例を挙げた上で、**リースの機能として、①リースを活用した環境配慮型製品の普及促進、②リース終了物件の高度なリユース・リサイクルシステムに着目したと解説されています。**

2005年（平成17年）

リース産業の状況	リース取扱高	7兆9,413億円（+4.1%）
	会員会社数	正会員105社、賛助会員184社、計289社
経済指標	GDP	534兆1,097億円
	日経平均株価	1万6,111円

■改正薬事法について（2005年3月号）

リース事業協会 法務委員会改正薬事法検討WG

2005年に薬事法（現在の医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）の改正が行われ、医療機器の賃貸業・販売業の許可制が導入されました。本稿では、**改正前薬事法の届出制と同様に、医療機器のファイナンス・リースは許可制の適用除外となること、解釈が不明確であったリース終了物件（医療機器）の売却は販売業の許可が必要となること等を解説しています。**

■リース会計基準に関する検討について（検討状況の報告）（2005年4月号）

リース事業協会

ASBJは、2002年にリース会計専門委員会を設置して、所有権移転外ファイナンス・リースのオフバランスの廃止に向けた検討を開始しましたが、ASBJの審議が膠着化する中で、ASBJは、2004年3月、「所有権移転外ファイナンス・リース取引の会計処理に関する検討の中間報告」を公表し、当協会に対して、解決の方向性の検討を依頼することとしました。

本稿は、ASBJの検討依頼を受けた当協会の報告の全文であり、「リース取引は賃貸借である。」との基本的認識の下、**現行のリース会計基準は、リース取引の経済的実質を最も適切に開示するものである等**の結論を示しています。

ref：リース会計基準 試案の公表にあたって（2006年7月号）、試案「リース取引に関する会計基準(案)」及び試案「リース取引に関する会計基準の適用指針(案)」に対するコメント（2006年9月号）、企業会計基準公開草案第17号「リース取

引に関する会計基準（案）」及び企業会計基準適用指針公開草案第 21 号「リース取引に関する会計基準の適用指針（案）」に対するコメント（2007 年 2 月号）、新リース会計基準及び税制改正（リース関係）の概要（2007 年 5 月号）

■自動車リサイクル法とリース会社の対応（2005 年 9 月号）

オリックス自動車 野曾原 久恵 氏

2005 年 1 月 1 日から自動車リサイクル法が施行されたことを受けて、自動車リサイクル法の概要、リサイクル料金等の会計上の扱いを解説した上で、法律施行前に保有する自動車についても、**自動車の所有者であるリース会社がリサイクル料金を預託する必要**があることから、その実務対応が解説されています。

2006 年（平成 18 年）

リース産業の状況	リース取扱高	7 兆 8,677 億円（-0.9%）
	会員会社数	正会員 105 社、賛助会員 174 社、計 279 社
経済指標	GDP	537 兆 2,610 億円
	日経平均株価	1 万 7,225 円

■リース会計基準 試案の公表にあたって（2006 年 7 月号）

リース事業協会

■試案「リース取引に関する会計基準（案）」及び試案「リース取引に関する会計基準の適用指針（案）」に対するコメント（2006 年 9 月号）

リース事業協会

ASBJ は、当協会の検討状況報告を受けて、2005 年 8 月、リース会計基準の見直しに関する検討を再開しましたが、所有権移転外ファイナンス・リースのオフバランスの廃止に向けた検討が進められ、2006 年 7 月、所有権移転外ファイナンス・リースのオフバランスの廃止を含む ASBJ 試案²²「リース会計基準（案）」、「リース会計基準適用指針（案）」を公表しました。

7 月号では、ASBJ 試案の概要、これまでの当協会の見解と ASBJ の考え方を整理し、9 月号において、**ASBJ に提出した当協会コメント（リース会計基準の見直しに反対等）**を公表しました。

ref：企業会計基準公開草案第 17 号「リース取引に関する会計基準（案）」及び企業会計基準適用指針公開草案第 21 号「リース取引に関する会計基準の適用指針

²² 所有権移転外ファイナンス・リースのオフバランスの廃止は、「税制と密接に関係するため、関係省庁をはじめ関係者で税制上の取扱いが検討されるもの」として、公開草案と異なり、適用時期を定めずに公表されました。

(案)」に対するコメント(2007年2月号)、新リース会計基準及び税制改正(リース関係)の概要(2007年5月号)

2007年(平成19年)

リース産業の状況	リース取扱高	7兆1,542億円(-9.1%)
	会員会社数	正会員105社、賛助会員173社、計278社
経済指標	GDP	538兆4,840億円
	日経平均株価	1万5,307円

■電子化に対応した自動車登録制度の見直し(2007年1月号)

国土交通省 片山 敏宏 氏

2006年に道路運送車両法の改正が行われ、自動車登録制度が大幅に改正されることになりました。本稿では、その改正の概要が解説されています。改正前までは、リース会社(登録自動車の所有者)が本社移転や社名変更をする際に、**すべてのリース車両から車検証を回収して変更登録をする必要がありました**が、**登録識別情報制度**が導入されることにより、車検証から所有者の記載がなくなり、**車検証を回収することなく変更登録を行うことができる**ようになりました。

■企業会計基準公開草案第17号「リース取引に関する会計基準(案)」及び企業会計基準適用指針公開草案第21号「リース取引に関する会計基準の適用指針(案)」に対するコメント(2007年2月号)

リース事業協会

ASBJは、試案で示した所有権移転外ファイナンス・リースのオフバランス廃止に反対する旨のコメントが多数寄せられたものの、オフバランス廃止の方針を堅持し、2007年12月、所有権移転外ファイナンス・リースのオフバランス廃止及び適用時期を2008年4月1日以後に開始する事業年度とする内容の公開草案「リース会計基準(案)」、「リース会計基準適用指針(案)」を公表し、コメントの募集を行いました。本稿は、当協会がASBJに提出したコメントの全文です。当協会は、引き続き、**賃貸借処理の維持を提言するとともに、適用時期の1年延長等を提言**しました。

ref: 新リース会計基準及び税制改正(リース関係)の概要(2007年5月号)

■新リース会計基準及び税制改正（リース関係）の概要（2007年5月号）

リース事業協会

ASBJは、2007年3月、「リース会計基準」、「リース会計基準適用指針」を公表し、**税法においても、所有権移転外ファイナンス・リース取引を「売買」とする法律改正（2008年4月1日以後に締結する契約に適用）**が行われました。本稿は、リース会計基準と税制改正の概要を解説しています。

注）その後の中小企業会計指針、税務上の取扱い等を踏まえて、2009年3月号に本稿の改訂版を掲載しています。

■リース業界における地球温暖化対策自主行動計画について（2007年11月号）

リース事業協会 自主行動計画検討ワーキンググループ

地球温暖化による地球環境への悪影響が懸念される中、温室効果ガスの排出を抑制する取組が世界的に行われています。わが国においても、**産業界が中心となって、温室効果ガスの排出量を自主的に削減する取組が進められてきましたが、当協会としても、この取組を進めることとし、2007年9月、地球温暖化対策自主行動計画を策定**しました。本稿では、地球温暖化問題の概要と自主行動計画の概要を解説しています。

その後、本誌及び当協会ホームページにおいて、自主行動計画（2013年度から低炭素社会実行計画）の**進捗状況を毎年公表**しています。

2008年（平成20年）

リース産業の状況	リース取扱高	6兆564億円（-15.3%）
	会員会社数	正会員102社、賛助会員172社、計274社
経済指標	GDP	516兆1,740億円
	日経平均株価	8,859円

■日本標準産業分類の第12回改定について（2008年3月号）

信州大学 舟岡 史雄 氏

2007年11月に日本標準産業分類が大きく改定されました。本稿では、その内容を解説しています。これまで、「総合リース業」は、大分類「サービス業」、中分類「物品賃貸業」の下に位置付けられていましたが、**第12回改定では、リース業の事業活動の変化や北米の産業分類を例にして、大分類「不動産業・物品賃貸業」、中分類「物品賃貸業」の下に位置付けられることとなりました。**

■ 犯罪収益移転防止法とリース会社の対応（2008年2月号）

リース事業協会 法務委員会

マネー・ローンダリング対策を強化するため、犯罪による収益の移転防止に関する法律（以下「犯罪収益移転防止法」といいます。）が制定され、**2008年3月1日**から**特定事業者（ファイナンス・リース事業者を含む。）**に対して、**顧客の本人確認義務、取引記録の保存、疑わしい取引の届出義務が課せられること**となりました。本稿では、犯罪収益移転防止法の概要とリース会社の対応を解説しています。

犯罪収益移転防止法は、その後改正されていますが、当協会では、改正の都度、その改正概要を本誌に掲載しています。

■ リース会社における主要な会計処理と計算書類開示（2008年4月号）

リース事業協会 税務会計委員会

■ リース会社における金融商品取引法に基づく開示モデル（2008年8月号）

リース事業協会 税務会計委員会

リース会計基準の変更を踏まえ、「リース会社の標準財務諸表とその主要な会計処理」（1983年11月）、「証券取引法にもとづくリース会社における開示内容の統一」（1991年2月）及び「連結有価証券報告書の開示内容」（2000年4月）を改訂し、本誌及び当協会ホームページで公表しました。

2009年（平成21年）

リース産業の状況	リース取扱高	4兆9,219億円（-18.7%）
	会員会社数	正会員99社、賛助会員166社、計265社
経済指標	GDP	497兆3,668億円
	日経平均株価	1万546円

■ リースの国際会計基準の動向（2009年7月号）

リース事業協会

IASBとFASB（米国財務会計基準審議会）は、2006年、リース会計基準を再検討する「リース・プロジェクト」を開始することを決定し、2007年から審議を開始し、2009年3月、ディスカッション・ペーパー「リース：予備的見解」を公表しました。

そこでは、**ファイナンス・リースとオペレーティング・リースを区分せずに、すべてのリースをオンバランスすることが提案**されていました。本稿では、ディスカッション・ペーパーの概要と当協会のコメントを紹介しています。

ref：リースの国際会計基準とわが国リース会計基準の動向（2010年5月号、6月

号)、IFRS 新リース会計基準・公開草案の概要 (2010 年 11 月号)、IFRS 新リース会計基準・公開草案に対するコメント (2010 年 12 月号)、IFRS 新リース会計・改訂公開草案の概要 (2013 年 8 月号)、改訂公開草案「リース」に対する見解 (2013 年 9 月号)、IASB・FASB のリース会計改訂審議に対する意見 (2014 年 6 月号)、新リース会計基準「IFRS 第 16 号」について (2016 年 8 月号～10 月号、2017 年 1 月号)、リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究報告 (2017 年 4 月号、8 月号～12 月号、2018 年 1 月号～3 月号)、わが国リース会計基準の検討に対する見解 (2018 年 8 月号)、わが国リース会計基準に関するアンケート調査結果とリース事業協会の見解 (2019 年 6 月号)

5. 2010 年代・2020 年代 (変化への対応)

2010 年代・2020 年代は、社会・経済の変化が進みました。他方、2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により多くの尊い人命と財産が失われ、2020 年の年初以降、新型コロナウイルス感染症が全世界で拡大し、社会・経済に大きな影響を及ぼしました。当協会は、これらに対応するための調査研究等を行いました。

また、国際的なリース会計基準において、すべてのリースをオンバランスすることとなり、これを踏まえ、わが国のリース会計基準の変更に向けた動きが進み、明治時代に制定された民法の大幅な改正が行われました。当協会は、これらに対応する調査研究を重点的に行いました。

このような環境の中、当協会は、2013 年 4 月 1 日に公益社団法人に移行しました。これに伴い、本誌は、当協会の調査研究事業の成果及び提言を広く社会に公表する媒体として位置付けたことから、2010 年代・2020 年代の本誌は、当協会の調査研究事業の成果を中心とした論文等を掲載しています。

2010 年 (平成 22 年)

リース産業の状況	リース取扱高	4 兆 5,553 億円 (-7.4%)
	会員会社数	正会員 95 社、賛助会員 167 社、計 262 社
経済指標	GDP	504 兆 8,721 億円
	日経平均株価	1 万 228 円

■ ファイナンス・リース契約の基礎知識 (2010 年 1 月号)

弁護士 巻之内 茂 氏

ファイナンス・リース契約に関する基本的な解説です。その法的特徴について、リース契約書 (参考) の条項に従って、丁寧な解説が行われるとともに、トラブル対応について、判例に則した解説が行われています。

ref: リース契約書 (参考) の改訂について (2018 年 11 月号～2019 年 1 月号)

■ リースの国際会計基準とわが国リース会計基準の動向（2010年5月号、6月号）

リース事業協会

■ IFRS 新リース会計基準・公開草案の概要（2010年11月号）

リース事業協会

■ IFRS 新リース会計基準・公開草案に対するコメント（2010年12月号）

リース事業協会

ASBJは2010年2月、リース会計専門委員会を再開し、新たなリース会計基準の策定に向けた検討を進めることとしました。5月号と6月号では、IASBとFASBが暫定決定しようとしている新たなリース会計基準の概要、当協会の考え方、ASBJの審議状況を紹介しています。

11月号では、IASBとFASBが公表した公開草案の概要を解説し、12月号において、**当協会の公開草案に対するコメントの概要**を掲載しました。

ref：IFRS新リース会計・改訂公開草案の概要（2013年8月号）、改訂公開草案「リース」に対する見解（2013年9月号）、IASB・FASBのリース会計改訂審議に対する意見（2014年6月号）、新リース会計基準「IFRS第16号」について（2016年8月号～10月号、2017年1月号）、リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究報告（2017年4月号、8月号～12月号、2018年1月号～3月号）、わが国リース会計基準の検討に対する見解（2018年8月号）、わが国リース会計基準に関するアンケート調査結果とリース事業協会の見解（2019年6月号）

■ ファイナンス・リースの典型契約化について（2010年8月号）

リース事業協会 法務委員会

法制審議会は、民法（債権関係）規定の見直しの諮問（2009年10月）を受けて、民法（債権関係）部会を設置しましたが、検討項目の一つとして、**ファイナンス・リース契約を民法の典型契約に規定することが想定**されました。本稿では、民法（債権関係）部会の動向、**ファイナンス・リース契約を典型契約化する必要性がない論拠**を示しています。

本誌では、その後の部会の検討状況と当協会の見解を掲載していますが、最終的に、ファイナンス・リース契約の典型契約化は見送られることとなりました。

ref：民法（債権関係）改正がリース契約等に及ぼす影響（2015年7月号）

2011年（平成23年）

リース産業の状況	リース取扱高	4兆5,997億円（+1.0%）
	会員会社数	正会員92社、賛助会員162社、計254社
経済指標	GDP	500兆40億円
	日経平均株価	8,455円

■小口リース取引問題の新たな対応策について（2011年2月号）

リース事業協会

本稿は、2011年1月に決定した小口リース取引²³問題の新たな対応策（以下「新対応策」といいます。）の解説です。当協会では、これまでも、小口リース取引に関する顧客の苦情の解消に向けた取組を進めてきましたが、新対応策では、**苦情が生じているサプライヤーを会員会社間で情報交換する「サプライヤー情報交換センター」を設置する等、苦情の極小化に向けた対応を強力に推進することとしました。**

新対応策及び**2015年3月に制定した小口リース取引に係る自主規制規則の実施状況は、本誌及び当協会ホームページで随時公表**しています。

■東日本大震災に係る対応等について（2011年6月号）

リース事業協会

2011年3月11日に発生した東日本大震災により、多くの人命が失われるとともに、東北地方を中心に甚大な被害が生じました。本稿では、**当協会の対応（リース料の支払猶予、リース終了処理で用いる簡易様式等）**を紹介しています。

■原子力損害賠償法とリースに関する専門委員調査報告の概要（2011年9月号）

オリックス環境 三岡 美樹 氏

福島第一原子力発電所の事故により生じた損害の賠償について、原子力損害の賠償に関する法律に基づき、原子力損害賠償紛争審査会（以下「審査会」といいます。）において、原子力損害の範囲の類型化や損害額の算定方法等の検討が行われることとなりました。政府から当協会に対し、審査会の専門委員の委嘱要請があり、これを受けて、当協会が任命した専門委員を福島県に派遣し、原子力損害の実態を調査しました。本稿では、原子力損害の賠償に関する法律の概要と**リース取引における原子力損害の範囲の考え方**を解説しています。

²³ リース会社とサプライヤーとの間の業務提携により、専ら事業者を対象として、比較的少額な案件を中心に行われるリース取引を意味します。

2012年（平成24年）

リース産業の状況	リース取扱高	4兆8,754億円（+6.0%）
	会員会社数	正会員91社、賛助会員159社、計250社
経済指標	GDP	499兆4,239億円
	日経平均株価	1万395円

■リース終了物件を活用した被災地支援活動について（2012年4月号）

リース事業協会

当協会は、東日本大震災の被災地支援活動として、**リース業界の特色を活かし、会員会社から提供を受けたリース終了パソコンを整備して、被災地の教育機関に対して寄贈する活動**を始めました。本稿では、**2011年度の活動概要**を記録しています。

この活動は、**当協会の社会貢献活動として発展**し、現在、東日本大震災及び各地の自然災害により被災した方々を支援している非営利法人や社会的な課題の解決に向けた活動を行う非営利法人、各地の特別支援学校へリース終了パソコンを寄贈する活動に加えて、各地の特別支援学校へ作業学習用教材の提供活動及び東京都立港特別支援学校の作業学習への協力活動を行っています。**社会貢献活動の実施状況は、本誌5月号及び協会ホームページで毎年公表**しています。

■被災地リース会社の提言（2012年9月号）

七十七リース 千葉 信博 氏

東日本大震災で被災したリース会社の対応等について、後世に確りと伝えるため、当時の記録を寄稿いただきました。罹災した取引先への対応として、**風評リスクが生じないよう慎重な対応が必要**であったこと等、**その後に発生した自然災害におけるリース会社の対応等の参考資料として活用**されています。また、本稿は、当協会が実施する**研修事業において活用**しています。

2013年（平成25年）

リース産業の状況	リース取扱高 5兆2,390億円（+7.5%） 会員会社数 正会員91社、賛助会員158社、計249社
経済指標	GDP 512兆6,856億円 日経平均株価 1万6,291円

■ IFRS 新リース会計・改訂公開草案の概要（2013年8月号）

リース事業協会

■ 改訂公開草案「リース」に対する見解（2013年9月号）

リース事業協会

IASB と FASB は、2010 年に新リース会計の公開草案を公表しましたが、すべてのリースに複雑な会計処理を適用すること、リース期間について不確実な見積りを要すること、短期リースについて借手にオンバランスを求める等、全世界から批判的意見が多数寄せられたことを踏まえ、**2013年5月、改訂公開草案²⁴を公表**しました。

8月号では、その概要を解説し、9月号では、**上場会社等を対象に実施したアンケート調査 1,251 社の回答を踏まえた当協会の見解**を示しています。

ref : IASB・FASB のリース会計改訂審議に対する意見（2014年6月号）、新リース会計基準「IFRS 第16号」について（2016年8月号～10月号、2017年1月号）、リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究報告（2017年4月号、8月号～12月号、2018年1月号～3月号）、わが国リース会計基準の検討に対する見解（2018年8月号）、わが国リース会計基準に関するアンケート調査結果とリース事業協会の見解（2019年6月号）

²⁴ 2010年の公開草案からの変更点は、短期リースのオフバランス処理可能、リースをタイプA（原則、機械設備等のリース）とタイプB（原則、不動産のリース）に分類した上で、タイプAはファイナンス・リースとほぼ同内容の処理、タイプBは借手は定額の費用処理、貸手はオペレーティング・リースと同内容の処理とする提案です。

2014年（平成26年）

リース産業の状況	リース取扱高	4兆8,252億円（-7.9%）
	会員会社数	正会員91社、賛助会員156社、計247社
経済指標	GDP	523兆4,183億円
	日経平均株価	1万7,450円

■ リース手法を活用した先端設備等導入促進補償制度推進事業について

（2014年4月号）

経済産業省 産業資金課・消費経済企画室

政府の日本再興戦略で掲げた「集中投資促進期間」において、民間設備投資をリーマンショック前の水準に戻すために、あらゆる施策が講じられることとなりましたが、その一環として、**オペレーティング・リースに着目した初めての制度が創設されました**。本稿はその解説です。この制度は、**リース会社が設定した残存価額に損失が生じた場合に、国が一部を補填**する内容となっており、これにより、先端設備の投資を促進することを目的としていました。本事業は2016年3月に終了しましたが、**2,000億円の先端設備等の投資がオペレーティング・リースで実現**しました。

■ IASB・FASBのリース会計改訂審議に対する意見（2014年6月号）

リース事業協会

2014年3月18日・19日に開催されたIASB・FASB合同会議において、**借手の会計処理について、IASBは単一モデル（リースを分類しない）、FASBは2区分モデル（ファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類）を支持**する等が決定されました。本稿では、その概要を解説するとともに、2014年5月に当協会が取りまとめた意見を紹介しています。

ref: 新リース会計基準「IFRS第16号」について（2016年8月号～10月号、2017年1月号）、リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究報告（2017年4月号、8月号～12月号、2018年1月号～3月号）、わが国リース会計基準の検討に対する見解（2018年8月号）、わが国リース会計基準に関するアンケート調査結果とリース事業協会の見解（2019年6月号）

2015年（平成27年）

リース産業の状況	リース取扱高	5兆393億円（+4.4%）
	会員会社数	正会員91社、賛助会員153社、計244社
経済指標	GDP	540兆7,394億円
	日経平均株価	1万9,033円

■リース業界における社会貢献活動調査結果（2015年2月号）

リース事業協会

正会員が実施している社会貢献活動（2010年～2014年）を調査した結果です。**総活動件数は139件、金銭や物品の寄付、ボランティア活動**が行われています。活動分野は、**災害・被災地支援が多く、次いで環境保護活動等**となっています。リース会社の特色を活かした活動として、**被災地中小企業や非営利法人に対し、リース終了物件（パソコン、机等）を寄贈する事例**もありました。

■太陽光発電設備、風力発電設備の廃棄物処理に関する現状と課題（2015年6月号）

弁護士 佐藤 泉 氏

2010年代から太陽光発電設備や風力発電設備のリースが多く行われるようになりました。現状は、これらの設備でリース期間が終了した事例はほとんどありませんが、将来に備えて、これらの設備の処分時の課題を整理することとし、環境関連法制の専門家に検討を依頼しました。本稿で指摘されている**処分時の不測の事態に備えた対応を検討しておく**という視点は、**リスク管理上、極めて重要**であると考えられます。当協会として、今後、この論考を参考資料として調査研究を進めていきます。

■民法（債権関係）改正がリース契約等に及ぼす影響（2015年7月号）

リース事業協会

2020年4月1日から施行された民法（債権関係）の改正は、明治時代に制定された規定を大幅に改正するものであり、リース契約等の実務や債権保全等に影響を及ぼすことが想定されたことから、**民法（債権関係）の改正項目のすべてを検証**した調査研究の成果です。この成果は、**リース契約書（参考）の改訂作業において活用**しました。

ref：リース契約書（参考）の改訂について（2018年11月号～2019年1月号）

2016年（平成28年）

リース産業の状況	リース取扱高	5兆203億円（-0.4%）
	会員会社数	正会員91社、賛助会員151社、計242社
経済指標	GDP	544兆8,272億円
	日経平均株価	1万9,114円

■新たな自動車リース取引分野に関する調査研究について（2016年4月号）

リース事業協会

自動車リース委員会において、今後、自動車リース取引の拡大が見込まれる分野を把握するために実施した調査研究の成果です。「**個人向け自動車リース**」と「**燃料電池自動車リース**」の**拡大が見込まれ**、これらの調査研究を進めることとしています。

ref：個人向け自動車リース取引に関する調査結果について（2018年6月号）

■中小企業等経営強化法に基づく固定資産税特例措置について（2016年7月号）

リース事業協会

中小企業等経営強化法に基づく固定資産税特例措置の解説です。この措置では、**リース物件の所有者であるリース会社が固定資産税の特例措置を受けて、ユーザーが支払うリース料から固定資産税軽減分を差し引く**という仕組みが採用されました。その後、同様の仕組みが**生産性向上特別措置法に基づく固定資産税特例措置**で採用されています。当協会では、これらの措置の活用状況を調査研究し、その成果を本誌で毎年公表しています。

■新リース会計基準「IFRS第16号」について

（2016年8月号～10月号、2017年1月号）

リース事業協会

2016年1月に公表されたIFRS第16号「リース」の解説です。**リースの借手は、短期リースや少額リースを除き、すべてのリースをオンバランスする基準であり、国際会計基準を採用している企業は、2019年1月1日以後に開始する事業年度から適用され**、わが国においても、国際会計基準を採用している企業（239社：2022年3月1日現在）の連結財務諸表に適用されています。

ref：リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究報告（2017年4月号、8月号～12月号、2018年1月号～3月号）、わが国リース会計基準の検討に対する見解（2018年8月号）、わが国リース会計基準に関するアンケート調査結果とリース事業協会の見解（2019年6月号）

2017年（平成29年）

リース産業の状況	リース取扱高	4兆8,759億円（-2.9%）
	会員会社数	正会員91社、賛助会員152社、計243社
経済指標	GDP	555兆7,219億円
	日経平均株価	2万2,764円

■リース会計制度の国際的統合化・収斂化の経済的影響に関する調査研究報告

（2017年4月号、8月号～12月号、2018年1月号～3月号）

リース事業協会

IASBとFASBが新しいリース会計基準を公表し、ASBJにおいても、わが国リース会計基準の改訂に向けた検討が進んでいます。その検討に対応するため、**中小企業会計学会に設置された産学連携の「リース制度研究会」**において、リース会計制度の国際的統合化・収斂化による経済的影響の調査研究を行った成果です。

この結果、**5つの事実²⁵が確認され、それを踏まえると、リース会計基準の選択肢案が3案考えられ、それぞれのコスト・ベネフィットを勘案して、経済全体の公益を意識しつつ、リース会計基準をめぐる選択が行われることを期待する**という結論を示しています。

ref：わが国リース会計基準の検討に対する見解（2018年8月号）、わが国リース会計基準に関するアンケート調査結果とリース事業協会の見解（2019年6月号）

2018年（平成30年）

リース産業の状況	リース取扱高	5兆129億円（+2.8%）
	会員会社数	正会員89社、賛助会員150社、計239社
経済指標	GDP	556兆3,037億円
	日経平均株価	2万14円

■個人向け自動車リース取引に関する調査結果について（2018年6月号）

リース事業協会

自動車リース委員会が実施した「個人向け自動車リース」に関する調査研究成果で

²⁵ ①オペレーティング・リースのプレゼンスが大きい企業は全体の5%前後
②重要業界の経営者のリスクテイクを抑制
③追加的な情報内容は相対的に小さい（開示済み）
④基準変更に伴う事務処理・契約変更・制度対応コスト大
⑤会計情報の品質の低下可能性

す。消費者 4,000 名を対象に調査を実施し、この結果、**個人の自動車リースの利用率は 2.6%と少ないものの、自動車リースの認知度は 5 割程度と高い結果を示しました。利用者の 6 割がリースのメリット（定額均等払い、車検費用等の一時的な支出の回避等）を感じたと回答しています。**

■わが国リース会計基準の検討に対する見解（2018 年 8 月号）

リース事業協会

ASBJ は、2016 年 8 月に決定した中期運営方針に基づき、2018 年 6 月から、わが国リース会計基準の改訂に向けた検討を開始しました。これを受けて、**当協会の見解（わが国リース会計基準と国際的な会計基準と整合性を図る必要はない）**を取りまとめました。

ref：わが国リース会計基準の検討に対する見解（2019 年 6 月号）

■リース契約書（参考）の改訂について（2018 年 11 月号～2019 年 1 月号）

リース事業協会

当協会は、2020 年 4 月 1 日から施行する改正民法において、**債権関係の規定が大幅に改正²⁶**されることに対応するため、**リース契約書（参考）及びこれに関連する物件借受証、注文書・注文請書（参考）**を改訂し、本誌において公表しました。

この改訂を踏まえ、**プログラム・リース契約書（参考）**の改訂も行い、本誌 2019 年 7 月号～9 月号に掲載しました。

2019 年（平成 31 年/令和元年）*5 月 1 日元号改元

リース産業の状況	リース取扱高	5 兆 3,331 億円（+6.4%）
	会員会社数	正会員 88 社、賛助会員 151 社、計 239 社
経済指標	GDP	557 兆 3,065 億円
	日経平均株価	2 万 3,656 円

■わが国リース会計基準に関するアンケート調査結果とリース事業協会の見解

（2019 年 6 月号）

リース事業協会

ASBJ におけるリース会計基準改訂の検討が進む中、当協会は、2019 年 2 月、国内の上場会社等を対象に「わが国リース会計基準に関するアンケート調査」を実施し、

²⁶ 「瑕疵」の概念と用語の廃止、保証に関する規律の強化等が図られました。

4月、調査結果とその結果を踏まえた当協会の見解を公表しました。調査の結果、**上場企業等の7割超が「リース会計基準を改訂する必要がない」と回答しており、これを踏まえ、開発の必要性を含め、あるべき基準の内容、適用される範囲、財務諸表作成者の負担への配慮等、多くの懸念について慎重な審議が必要**である等を提言しています。

■官公庁におけるリース利用等に関する実態調査結果について（2019年12月号） リース事業協会

当協会は、官公庁向けのリース取引が増加傾向を示している中、官公庁におけるリース利用実態及びリースの需要動向を把握し、官公庁における設備投資手法の課題解決に向けた調査研究の参考資料を得るため、官公庁及びリース会社を対象とした調査を実施しました。**官公庁のリース利用率は97.6%、事務用機器、情報通信機器、輸送用機器のリース利用が多い結果**を示しました。リース利用の課題として、官公庁サイドから、「中途解約ができない。」、「リース会社の応札者が少ない。」ことが挙げられ、リース会社サイドから、「入札参加資格の統一化」、「国のリース契約の長期継続契約化」ことが挙げられました。

2020年（令和2年）

リース産業の状況	リース取扱高	4兆5,910億円（-13.9%）
	会員会社数	正会員86社、賛助会員148社、計234社
経済指標	GDP	535兆5,099億円
	日経平均株価	2万7,444円

■情報記憶媒体を有するリース終了物件の処理等について（2020年4月号） リース事業協会

情報記憶媒体を有するリース終了物件をリース会社から有償で買い取る業者の不十分な物件管理体制に起因した問題が発生したことから、環境委員会において、弁護士等の第三者の意見を確認して、報告書を取りまとめました。**データの消去責任はリース会社ではなく、データを管理するユーザーにあることを改めて確認**する一方、一部の官公庁向けリース契約の特殊性²⁷を踏まえ、**官公庁リースに関する提言（物件返還時の条件明確化、データ消去は官公庁サイドで実施等）**をしています。

²⁷ 官公庁が作成したリース契約書の一部では、リース会社にデータ消去責任を負担する規定があります。

■ 2019 年度の広報活動について（2020 年 4 月号）

リース事業協会

広報調査委員会では、今後、リースのユーザーとなる、またはリース会社に就職する可能性がある大学生を対象に、リース産業に対する理解・認識の向上を図るための広報活動を中長期的に実施しています。この活動の一環として、2019 年度以降、大学生を対象としたワークショップを開催しています。本稿は、2019 年度に初めて実施したワークショップの開催状況等のレポートです。

2020 年度に実施したワークショップのレポートは、本誌 2021 年 4 月号に掲載しましたが、今後も、本誌に実施状況を毎年掲載します。

2021 年（令和 3 年）/2022 年（令和 4 年）

リース産業の状況	リース取扱高	4 兆 2,536 億円（-10.1%）
	会員会社数	正会員 82 社、賛助会員 150 社、計 232 社
経済指標	GDP	542 兆 2,897 億円
	日経平均株価	2 万 8,791 円

注：リース取扱高は 2021 年暦年ベース（月次統計の累計値）、（ ）内は暦年ベースの前年比、会員会社数は 2021 年 4 月 1 日現在を表します。GDP は 2021 年暦年（2021 年 10-12 月期一次速報）、日経平均株価は 2021 年終値を表します。

■ リース事業協会 50 年史（2021 年 5 月号～10 月号）

リース事業協会

■ 座談会 わが国リース産業のあゆみと将来展望（2021 年 10 月号）

リース事業協会

協会設立 50 周年を記念した事業として、当協会の 50 年史を本誌 2021 年 5 月号から 10 月号に掲載するとともに、当協会の会長・副会長による座談会を実施して 10 月号に掲載しました。

座談会では、リース業界の将来について、出席者から、「フィールドが広く、自由度が高い魅力ある業種である。」、「リアルとバーチャルの結節点にあり、存在価値が大きくなる。」、「銀行にない特色を活かして、お客様への提案の幅を広げ、社会の発展に貢献していく。」、「豊かで持続可能な社会をどう構築するか大きな課題がある中で幅広く貢献できる。」、「今後も、より進化していく可能性がある。」といった発言がありました。また、リース業界の共通課題（会計、税制、法制等）の解決のためには、会員会社が一致団結して対応することが必要であり、その中で、当協会の果たすべき役割への期待が示されました。

■リースとSDGsに関する調査研究（2021年11月号～2022年1月号）

リース事業協会

当協会は、協会設立50周年を記念した調査研究事業として、リースとSDGsに関する調査研究を実施しました。調査研究の結果、**リースは、創業・新規事業・技術革新の促進、設備投資の促進、循環型社会形成の促進において、ビジネスパートナーと連携しながら持続可能な社会の実現に貢献している**との結論に至りました。

一方、SDGsの社内浸透に向けた教育・研修、ステークホルダーとの関係、ビジネスパートナーとの更なる連携といった課題も挙げられており、当協会では、SDGsやサステナビリティに関する調査研究を継続することとしています。

■デジタル・グリーン分野におけるリースの利用状況と将来展望（2022年2月号）

リース事業協会

デジタル分野・グリーン分野を糸口として、リースの機能を考察した論文です。リースは、**①新たなビジネス分野に適合、②技術革新への対応、③循環経済の推進の点で社会・経済の発展に貢献**すると結論を導き出しています。

さいごに

本誌では、これまで紹介した論文等以外にも、多くの論文等や実務家によるQ&Aを掲載しています。これらは、リース産業の先達の皆様方が連綿と築き上げてきた調査研究等の成果であり、貴重な知的財産です。当協会は、引き続き、会員会社並びに関係者のご協力をいただきながら調査研究等を実施し、その成果を広く社会に公表することにより、わが国経済の活性化に貢献してまいります。

以上

- 本誌のバックナンバーは、当協会事務所の閲覧スペース（予約制）で閲覧できます。閲覧スペースの利用を希望する方は、協会事務局までお問い合わせください。なお、2022年3月31日現在、新型コロナウイルス感染拡大防止のため閲覧スペースを閉鎖しています。再開する際は、当協会ホームページでお知らせします。
- 当協会事務所以外では、国立国会図書館で閲覧することができ、遠隔複写サービスを受けることができます。また、同図書館のデジタル化資料送信サービスに参加している1,345図書館（2022年3月1日現在）において、電子的に閲覧できる場合があります。最寄りの公立図書館や大学図書館にお問い合わせください。